

2023年2月16日 全9頁

Indicators Update

2022年12月機械受注

製造業からの受注減で10-12月期の民需は低調に

経済調査部 エコノミスト 岸川 和馬

[要約]

- 2022年12月の機械受注（船電除く民需）は前月比+1.6%と2カ月ぶりに増加した。製造業が増加し非製造業が減少したが、内訳を見ると変動の要因はいずれも前月からの反動によるところが大きい。内閣府は機械受注の基調判断を「足踏みがみられる」に据え置いた。
- 製造業からの受注額は前月比+2.1%と4カ月ぶりに増加した。主因はこのところの減少の反動であり、自動車関連以外の業種では依然として弱い動きが続いている。非製造業（船電除く）からの受注額は同▲2.5%と2カ月連続で減少した。運輸業・郵便業で大型案件が入ったものの、前月の大型案件に比べれば受注額が小さかったことから伸び率はマイナスとなった。
- 10-12月期の民需（船電除く）は前期比▲5.0%と2四半期連続で減少し、9月時点の企業の見通し（同+3.6%）を大きく下回った。製造業（同▲14.0%）が見通し（同+2.9%）を下回ったことが原因である。一方、非製造業（船電除く）（同+4.7%）は見通し（同+4.6%）を上回った。
- 先行きの民需（船電除く）は、非製造業がけん引役となり緩やかな増加基調に転じるとみている。国内ではサービス消費の回復余地が大きく、インバウンドの増加などに対応した更新投資や設備の拡充が見込まれる。

図表1：機械受注の概況（季節調整済み前月比、%）

	2022年									
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
民需（船電を除く）	10.8	▲5.6	0.9	5.3	▲5.8	▲4.6	5.4	▲8.3	1.6	
コンセンサス									2.8	
DIRエコノミスト予想									4.9	
製造業	10.3	▲9.8	5.4	▲5.4	10.2	▲8.5	▲6.4	▲9.3	2.1	
非製造業（船電を除く）	8.9	▲4.1	▲0.0	15.1	▲21.4	4.4	14.0	▲3.0	▲2.5	
外需	52.1	▲2.4	▲4.6	▲2.4	▲18.9	6.3	0.2	▲2.0	16.2	

（注）コンセンサスはBloomberg。

（出所）内閣府統計より大和総研作成

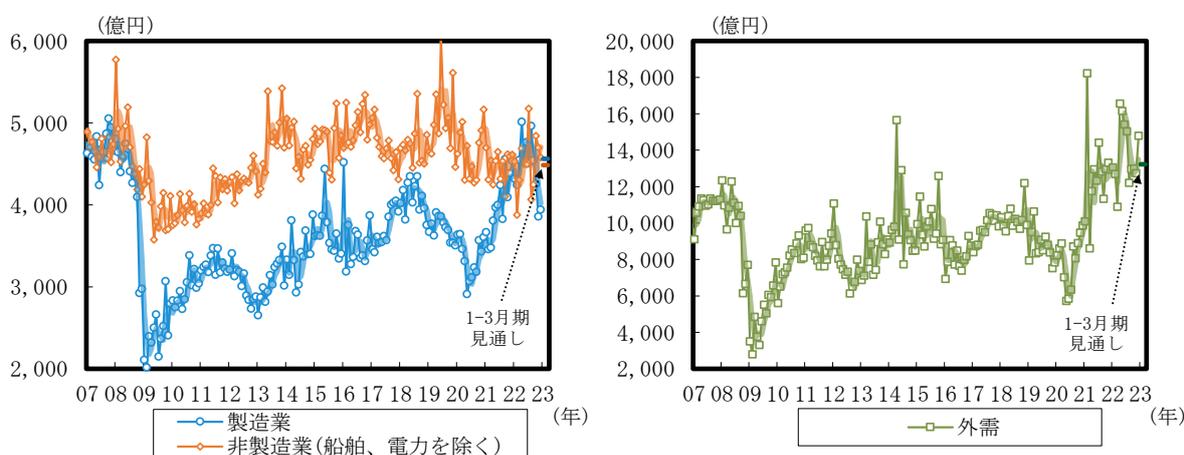
【総括】10-12月期は製造業からの受注が低調となり見通しを下回る

2022年12月の機械受注（船電除く民需）は前月比+1.6%と2カ月ぶりに増加した。製造業が増加し非製造業が減少したが、変動の要因はいずれも前月からの反動によるところが大きい。製造業からの受注が弱く非製造業で設備投資意欲が高まるという流れは変わっていないとみられる。内閣府は機械受注の基調判断を「足踏みがみられる」に据え置いた。

製造業からの受注額は増加した。主因はこのところの減少の反動であり、自動車関連以外の業種では依然として弱い動きが続いている。非製造業（船電除く）からの受注額は減少した。大型案件が入ったものの、前月の大型案件に比べれば受注額が小さかったことから伸び率はマイナスとなった。

2022年10-12月期の民需（船電除く）は前期比▲5.0%と2四半期連続で減少し、9月時点の企業の見通し（同+3.6%）を大きく下回った。製造業からの受注が同▲14.0%となり、見通し（同+2.9%）に反して急減したことが要因だ。6月に上海市などでロックダウン（都市封鎖）が解除され、輸出関連企業からの受注額が増加するとみられていたが、中国政府の「ゼロコロナ」政策などを背景に設備投資意欲が減退した。他方、非製造業（船電除く）は同+4.7%と見通し（同+4.6%）を上回った。非製造業からの受注額は年前半に伸び悩んでいたものの、10月の水際対策の大幅緩和を受けて受注額が持ち直した。

図表2：需要者別に見た機械受注額



(注) 季節調整値。太線は3カ月移動平均。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

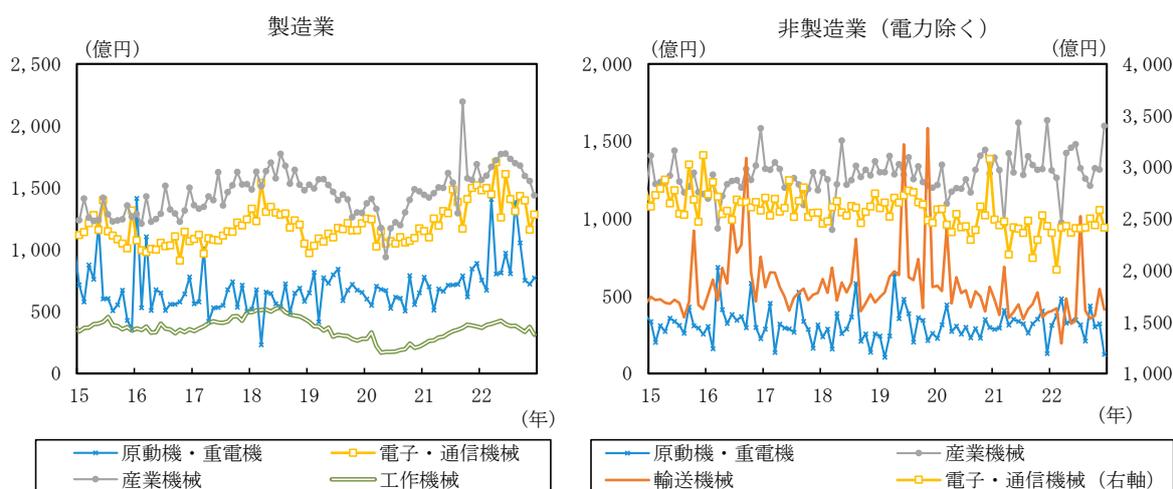
【製造業】自動車関連業種を除けば全体の基調は弱い

12月の製造業からの受注額は前月比+2.1%と4カ月ぶりに増加した。機種別に見ると、電子・通信機械や原動機・重電機が増加した一方、産業機械などは減少した（図表3左、大和総研による季節調整値）。業種別で見ると増加したのは17業種中6業種にとどまっており、外需の縮小を背景に全体の基調は弱い。内訳を見ると非鉄金属（同+192.0%）や電気機械（同+17.1%）などからの受注が増加したが、これらはあくまでも前月の大幅減の反動とみられる。他方、半導体不足の緩和などを背景に自動車・同付属品（同+6.2%）からの受注額は2カ月連続で増加した。

【非製造業】大型案件が入るも前月からの反動減が強く表れる

12月の非製造業（船電除く）からの受注額は前月比▲2.5%と2カ月連続で減少した。機種別に受注額を見ると、原動機・重電機や電子・通信機械、輸送機械が減少した（図表3右、大和総研による季節調整値）。輸送機械では2カ月連続で鉄道車両の大型案件があったものの、前月と比べれば受注額は小さかった。業種別では11業種中6業種が減少した。運輸業・郵便業（同▲32.1%）では大型案件があったが、前月も大型案件が大きく押し上げていた影響で当月の伸び率はマイナスとなった。また、同じく前月に大型案件があった金融業・保険業（同▲16.5%）のほか、卸売業・小売業（同▲7.6%）で反動減が見られた。他方、鉱業・採石業・砂利採取業（同+345.3%）や農林漁業（同+18.9%）などからの受注増が全体を下支えした。

図表3：業種別・機種別に見た機械受注額の動き



(注1) 大和総研による季節調整値。

(注2) 輸送機械に船舶は含まない。製造業の輸送機械と非製造業の工作機械受注は少額であるため図表から除外した。

(出所) 内閣府統計より大和総研作成

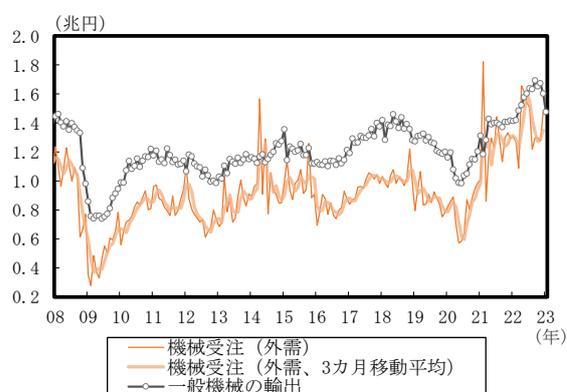
【外需】大型案件もあって外需は堅調に推移

外需は前月比+16.2%と2カ月ぶりに増加した（**図表4**）。海外経済が減速する中でも堅調に推移している。機種別では、産業機械や原動機・重電機が増加した（**図表5**）。産業機械では大型案件が2件あり、全体を押し上げた。

機械受注の外需動向を地域別に見る上で参考となる工作機械受注を確認すると、12月の外需は前月比+3.5%と3カ月ぶりに増加した（日本工作機械工業会、**図表6**、大和総研による季節調整値）。米国（同+10.4%）からの受注では前月の大幅減の反動が表れたが、均して見れば利上げを背景に伸び悩んでいる。欧州（EU+英国、同+6.0%）からの受注額は2カ月連続で増加しており、2022年央以来の減少基調が下げ止まりつつある。他方、中国（同▲6.4%）からの受注は2カ月連続で減少した。12月上旬まで「ゼロコロナ」政策が継続していたことから、設備投資意欲が抑制されていたとみられる。

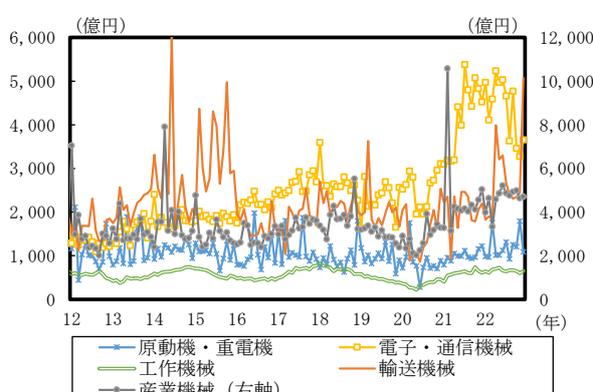
工作機械受注は2023年1月分がすでに公表されており、内需は前月比+23.3%と2カ月ぶりに増加した。前月の大幅な減少分を大きく上回る回復幅であり、国内経済の堅調さが見て取れる。他方、外需は同▲10.6%と2カ月ぶりに減少した。米欧の利上げが一層進んだことや、世界経済の減速を受けて中国での設備投資の動きが抑制された可能性がある。

図表4：一般機械の輸出と機械受注の外需

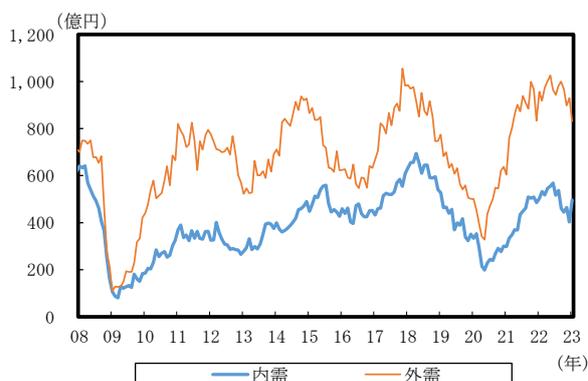


(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府、財務省より大和総研作成

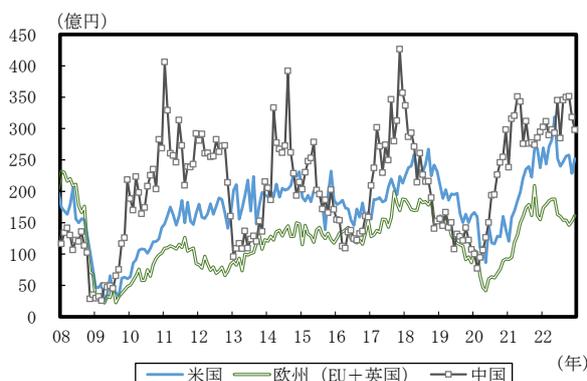
図表5：機種別の機械受注の外需



図表6：工作機械受注の推移



(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 日本工作機械工業会統計より大和総研作成



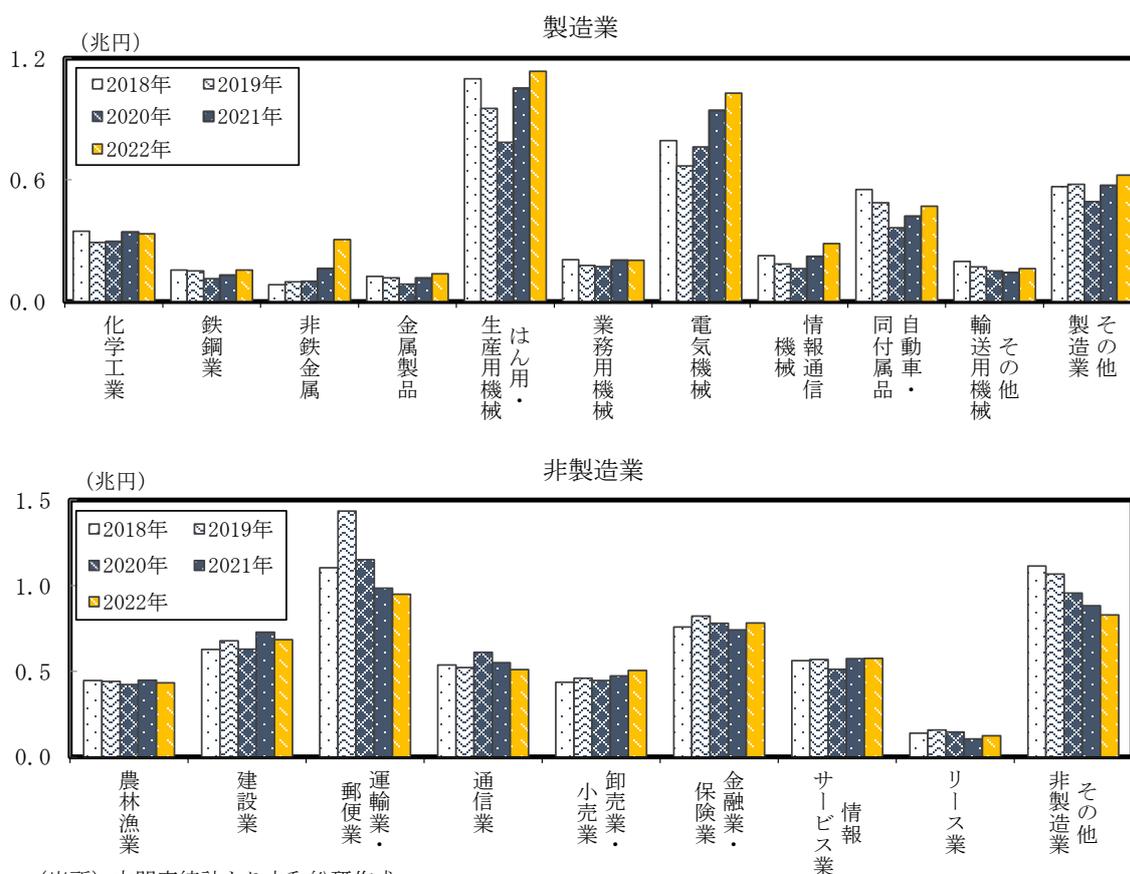
【2022年の機械受注】民需は2年連続で増加も非製造業は低調

2022年の民需（船電除く）は前年比+5.2%と2年連続で増加した。製造業は同+11.3%と2年連続で増加した一方、非製造業（船電除く）は同▲0.1%と3年連続で減少した。

もともと、これらの結果は足元の評価と正反対である。製造業では欧州からとみられる半導体製造装置の特需が発生し、電気機械の受注額を大きく押し上げた（**図表7上**）。しかしながら、こうした動きは足元で一服している。2022年全体で見れば堅調であったものの、年後半の減少トレンドが依然として継続している点には注意が必要だ。

非製造業では、感染拡大や厳格な水際対策の影響で業況が改善しにくく、2022年の受注額は横ばい圏で推移した（**図表7下**）。この点、足元では新型コロナウイルスが感染法上の「5類」に移行することで大幅に規制が緩和されるためサービス消費の本格回復が見込まれるほか、インバウンド需要の急回復も見込まれる。2022年全体で見れば伸び悩んだとはいえ、このところの企業の設備投資意欲が弱いとはいえないだろう。

図表7：業種別機械受注の暦年比較



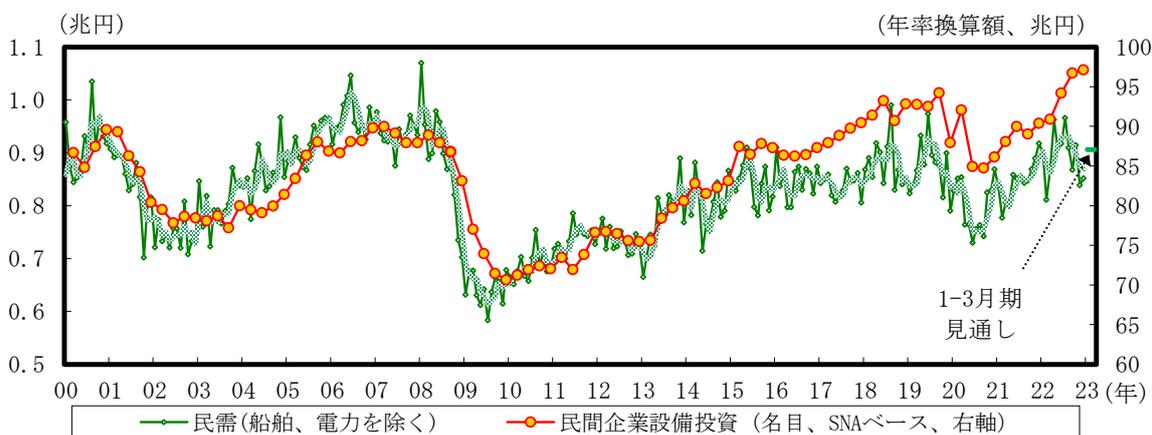
【先行き】2023年は非製造業の設備投資に期待がかかる

先行きの民需（船電除く）は、非製造業がけん引役となり緩やかな増加基調に転じるとみている。国内ではサービス消費の回復余地が大きく、とりわけ2023年1月の訪日外客数は2019年同月比55.7%まで急回復した（日本政府観光局）。非製造業ではこうした動きに対応した更新投資や設備の拡充が見込まれる。また中国からの訪日客数は同4.1%と、回復の余地が非常に大きい。中国が「ゼロコロナ」政策を放棄したことで、2023年を通して日本の非製造業の設備投資意欲が押し上げられるだろう。

他方で製造業については、すでに受注残が大きく積み上がっていることや、輸出・生産が冴えないことなどを背景に伸び悩むとみている。供給制約の緩和に伴う自動車関連業種からの受注増には期待がかかるが、製造業全体の動きを増加基調に転じさせるほどのインパクトはないだろう。

内閣府によれば、2022年12月時点における2023年1-3月期の受注見通しは民需（船電除く）が前期比+4.3%、製造業が同+13.6%、非製造業が同▲4.7%となった。ただし、足元の水準に照らせば製造業の見通しは非常に野心的である一方、非製造業は中国の水際対策の大幅緩和の影響が十分に織り込まれていない可能性があることから、見通しはいずれも幅をもって見る必要がある。

図表8：機械受注額と名目設備投資（季節調整値）



(注) 太線は3カ月移動平均。

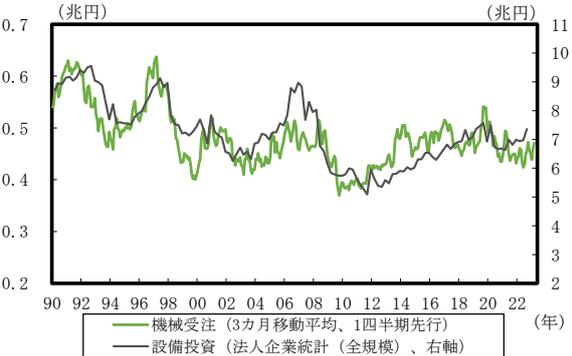
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

概況

機械受注と設備投資【製造業】（季節調整値）



機械受注と設備投資【非製造業（船舶・電力除く）】（季節調整値）



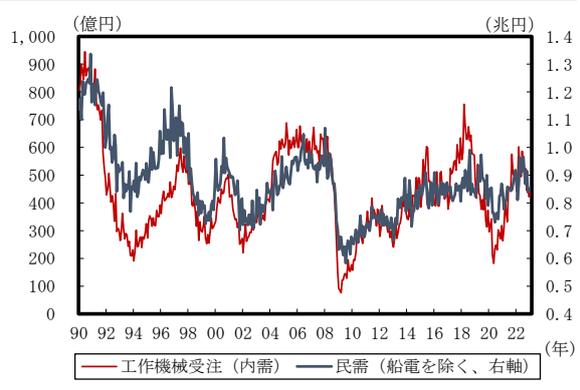
(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成

機械受注（季節調整値）と設備判断DI



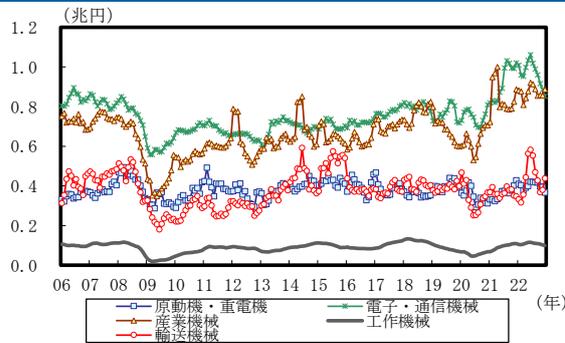
(注) 設備判断DIの段差は、統計の基準変更に伴うもの。直近は先行き値。
(出所) 内閣府、日本銀行、日本工作機械工業会統計より大和総研作成

機械受注（季節調整値）と工作機械受注



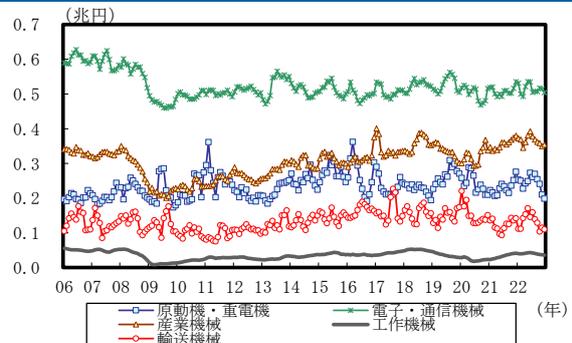
機種別の動向

機種別・大分類の受注額（季節調整値）

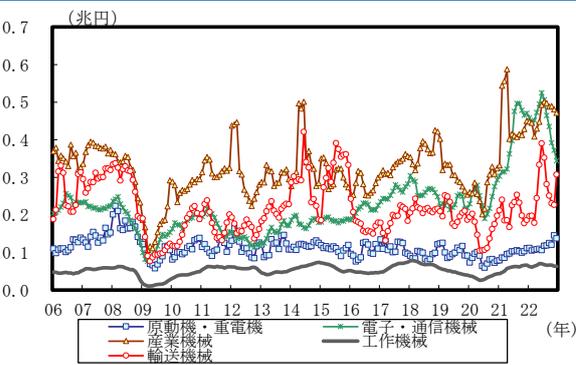


(注) 3か月移動平均値で、季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

機種別・大分類の受注額【内需】（季節調整値）

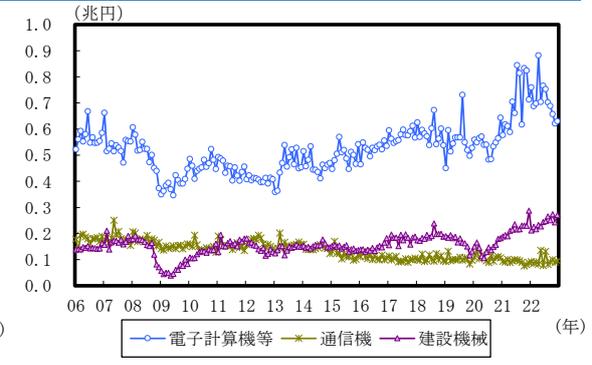


機種別・大分類の受注額【外需】（季節調整値）



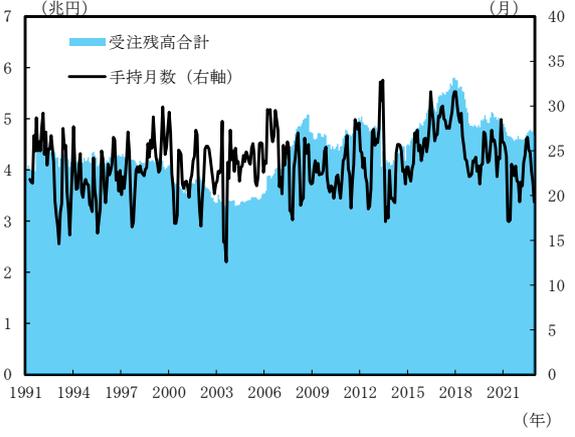
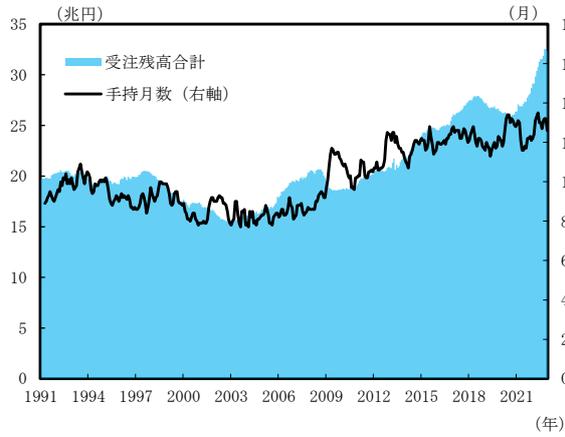
(注) 3か月移動平均値で、季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

機種別・主な中分類の受注額（季節調整値）

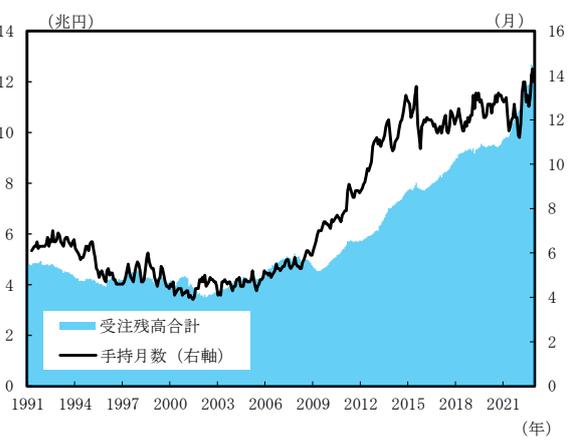
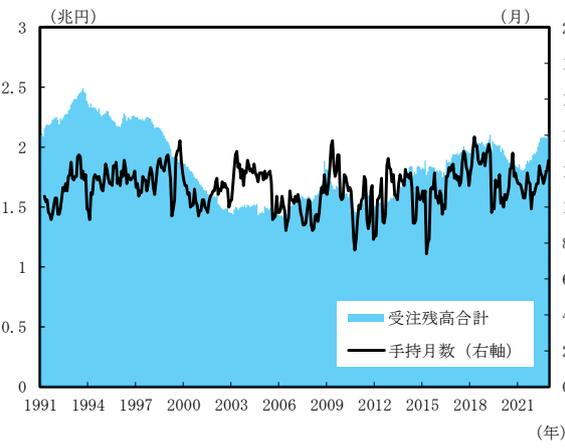


主要機種の受注残高と手持月数

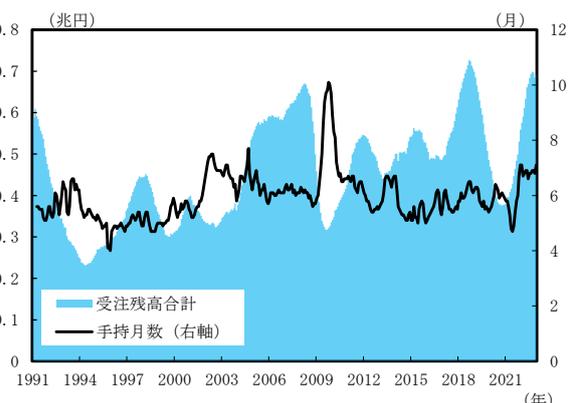
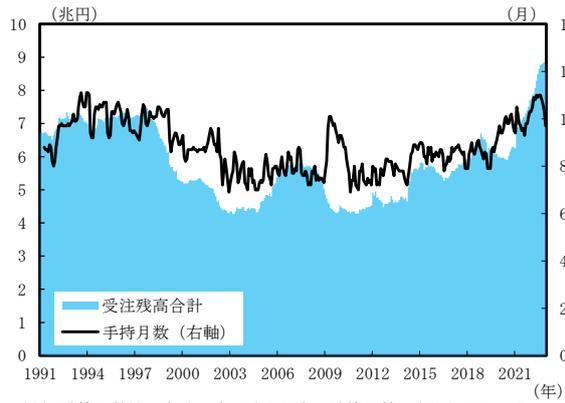
合計（船舶を除く） 原動機



重電機 電子・通信機械

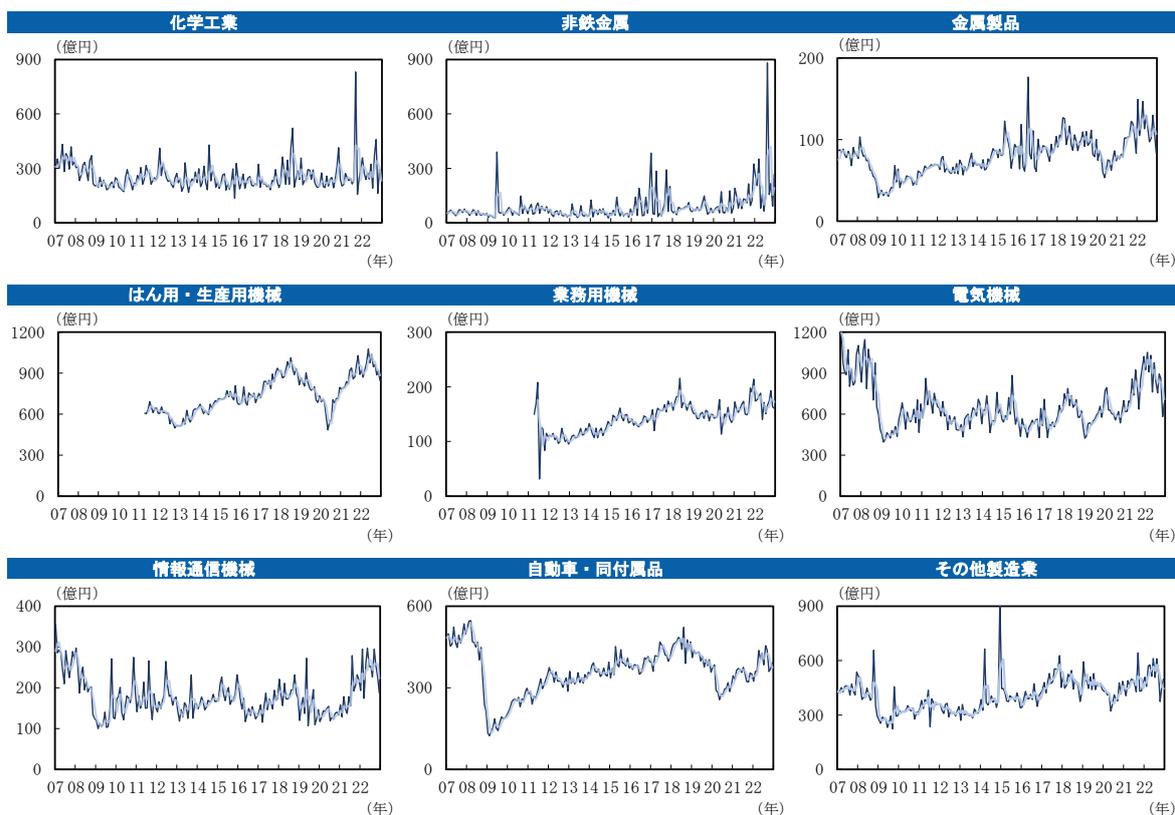


産業機械 工作機械

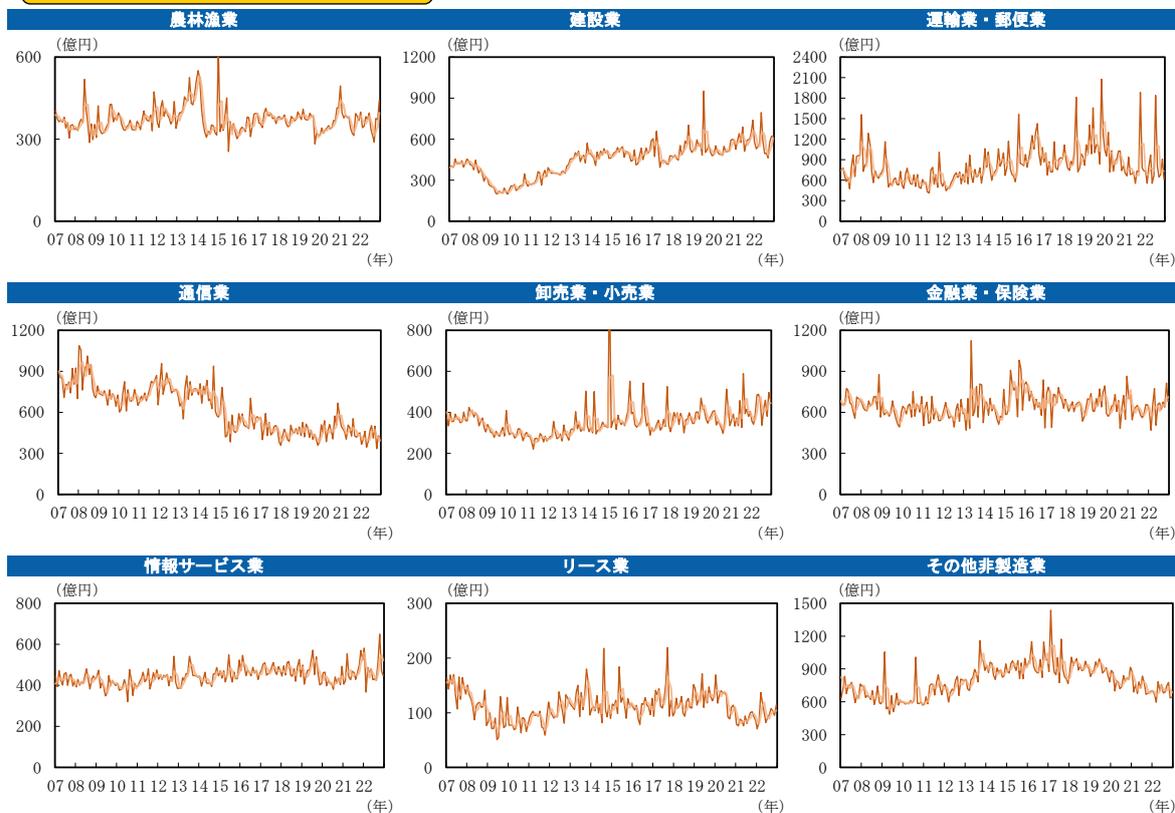


(注) 季節調整値、合計を除く受注残高の季節調整は大和総研による。
 (出所) 内閣府統計より大和総研作成

主要業種の受注額（製造業）



主要業種の受注額（非製造業）



(注) 季節調整値、太線は3カ月移動平均。業種分類の改定により、一部2011年4月以前のデータがない。
 (出所) 内閣府統計より大和総研作成